



9月30日、豊田市上下水道事業審議会より「適正な水道料金等のあり方について」の答申が太田市長に提出されました。答申では「水道施設の老朽化・耐震化に伴う更新需要は増加する一方で、将来的な給水人口の減少などの理由で給水収益の減少は見込まれる。」そのため(中略)「現在の料金体系で今後推移すれば、令和6年度以降に、経常的な収益的収支の赤字が発生し、令和12年度に内部留保資金が底をつく見込みでもあ

食料品が物価高なのに

水道料金も値上げ?

来月から4月

適正な水道料金等のあり方について(答申)

9月30日、豊田市上下水道事業審議会より「適正な水道料金等のあり方について」の答申が太田市長に提出されました。

そのため、水道料金改定による給水収益の確保が求められ、

水道基本料金の緊急無償化と減免制度を

根本みはる市議は、10月5日、水道基本料金の緊急の無償化と、水道料金を据え置き、減免制度の創設について、太田市長あてに申し入れ書を提出しました。

豊田市長 太田稔彦様

2022年10月5日

水道の基本料金無償化と減免制度に係る申し入れ

日本共産党豊田市議会議員
根本美春

日頃は安心な市民生活のため、ご尽力いただき、感謝を申し上げます。

先日、豊田市上下水道事業審議会より「適正な水道料金等のあり方について」の答申が太田市長に提出され、その内容では、2023年度から2026年度の4年間の「基本料金は一律16%、従量料金は1立方メートルあたり一律5円の増額とする」としています。

市民の暮らし・営業は、新型コロナウイルス感染症による大きな影響を受け、さらに物価高騰は、今年春先から続き、この10月から多くの食料品・ティッシュペーパーなどの生活用品にもおよび、その影響は計り知れません。国の臨時給付金では一時的な対応にとどまり、市民の皆様から生活の維持と営業への不安の声が上がっています。

今回の水道料金の値上げは、このような状況にさらに追い打ちをかけるものと考え、市民の命・暮らし・営業を守るため、以下、要望いたします。

- 1, 2020年の新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策として行ったように、基本料金の無償化を早急に実施してください。
- 2, 水道料金は据え置きとし、水道料金の減免制度を創設してください。

水道料金における使用者に求める負担割合については、新型コロナウイルス感染症による影響などの社会情勢を考慮し、使用者に急激な負担増が生じない改定が望ましい。従量料金は、使用水量が異なる利用者間の負担割合の維持を考慮して、一律5円増の改定」としています。

答申内容

【水道料金】

増額改定を実施する。(平均

改定率5.%)

基本料金は一律16%、従量

料金は1立方メートルあたり

一律5円の増額とする。

【料金等算定期間】

2023年度〜2026年度

の4年間。



9月議会の
質疑報告

豊田スタジアムの市の持ち出し
1億1千5百万円に

「豊田スタジアム」を中心とした中央公園費では、長寿命化関連工事費9億4,500万円

含め歳出は18億4,100万円余。豊田スタジアムの施設使用料等1億1,500万円余などを差し引いても管理や整備にかかった市の「持ち出し分」は17億1,500万円余に及ぶ歳出となりました。

長引くコロナ禍において、ただコロナ前に戻らない市民の暮らしへの対策が急務であり、豊田スタジアムの管理のあり

方の検討が、今こそ迫られています。



9月議会の
質疑報告

企業主導型保育
認可基準以下
施設の参入は問題

認可外保育施設である企業主導型保育については、固定資産税等を軽減する特例の設定により、認可基準以下の保育施設の参入が促進され、令和3年度は、17施設が対象となりました。
待機児童対策は、保育の質の向上と認可保育の充実を優先すべきです。

9月議会の
質疑報告

市職員残業～最長・年1,241時間
命と健康をまもるため増員を

職員の人件費については、職員による年間の残業時間で、一番多かった職員は年間1,241時間で、次いで1,004時間、993時間にも達し、いずれも感染症予防課の職員でした。
職員・市民の命と健康を守るため、従来の他部局からの

応援という臨時的対応にとどまらず、職員の増員が必要です。



豊田・みよし原水爆禁止協議会の宣伝

岸田政権は唯一の戦争被爆国の
役割果たせ

豊田・みよし原水協はよびかけます

署名国は91カ国・批准国は
68カ国に前進

国連総会が開かれているニューヨークで核兵器禁止条約に関する会合が開かれ、新たにハイチなど5カ国、批准したのはコンゴ、ドミニカの2カ国。

プーチンの核使用威嚇を許すな

国際世論とウクライナの反撃で苦境に立つロシアのプーチン大統領は、核兵器による攻撃をほのめかして「これはハッターリではない」と威嚇。この発言そのものは絶対に許せません。

岸田内閣はプーチンを批判するなら核兵器禁止条約に署名・批准を即刻決断すべきです。

日本政府に迫る署名活動を

10月23日(日) 午後3時～4時

名鉄豊田市駅 デッキ上

第34回 国保問題学習交流会
後期高齢者医療 10月1日から
窓口医療費が2倍に

10月16日(日)

とき：午前10時～12時

ところ：豊田市福祉センター 47会議室

主催 豊田市国保制度の改善を求める連絡会